

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 640201 企業立地総務事務費		この事務事業の位置		主管課名	産業課						
	政策		魅力ある活力とにぎわいのまち		課長名	久野 秀夫						
	施策		環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち									
	基本事業		企業の誘致									
	(1) 事業の概要											
	市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						企業誘致会議、研修会への出席		回				
						その指標						
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> 高度先端産業及び新規成長産業立地奨励金の交付（H23年度は実績なし） 企業誘致に関する会議、研修等への参加 愛知県企業立地推進協議会への負担金支払 西三河工業用水協議会への負担金支払 									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成24年度から高度先端及び新規成長産業立地奨励事業を統合する									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市内に工場等を立地した企業					名 称		単位					
					企業数		社					
					その指標							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
市内への企業誘致を促進する					名 称		単位					
					補助件数		件					
					その指標							
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
企業の誘致を進める					名 称		単位					
					増加した企業数		事業所					
					その指標							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		回	4	4	5	5	5	5				
(6)の対象指標		社	0	0	1	1	1	1				
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		事業所	27	80	30	30	30	30				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	01
(11) コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	39	44	91	91	91	91				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	39	44	91	91	91				
人件費 B		千円	738	376	752	752	752	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×1	100×1	200×1	200×1	200×1	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	777	420	843	843	843	91				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/社			843	843	843	91				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640201	企業立地総務事務費
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年 から			景気の低迷が続き、各企業が国内での事業縮小を検討しているため、企業誘致がなかなか進まない状況である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
町内への企業誘致の促進を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		企業立地用地が少ない

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市工場誘致条例等 市内への企業誘致を進める			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容				
		できない	→				縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容				
		できない	→				絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由又は内容	市内への進出を希望・検討している企業の情報収集ができなくなる。			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	多少影響がある				}	理由又は内容	企業立地用地が限られている。
			影響はない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名					
	ない	→				庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→			内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正					
		ない	→			検討が必要	内容		
		受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	引き続き企業誘致を進め、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図っていく。高度先端及び新規成長産業立地奨励事業を、平成24年度から統合する。					